

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第14期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社ヒューマンテクノロジーズ
【英訳名】	Human Technologies, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家崎 晃一
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	03-4577-9600（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理室 加藤 翼
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	03-4577-9600（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理室 加藤 翼
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	2,395,730	2,912,828	5,034,954
経常利益 (千円)	216,560	604,082	500,942
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	132,414	445,417	335,431
中間包括利益又は包括利益 (千円)	141,525	444,648	347,015
純資産額 (千円)	2,004,815	4,221,297	3,891,767
総資産額 (千円)	3,047,930	5,301,052	4,887,369
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.35	46.43	39.59
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	79.6	79.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	3,172	450,269	398,077
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	96,846	127,284	285,915
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	94,900	140,188	1,356,098
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,658,261	3,505,531	3,324,087

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,485,646千円となり、前連結会計年度末に比べ275,668千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が181,444千円増加、前払費用が117,928千円増加したこと等によるものであります。固定資産は815,406千円となり、前連結会計年度末に比べ138,014千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が106,965千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、5,301,052千円となり、前連結会計年度末に比べ413,683千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,079,755千円となり、前連結会計年度末に比べ84,153千円増加いたしました。これは主に契約負債が163,150千円増加、未払金が81,872千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、1,079,755千円となり、前連結会計年度末に比べ84,153千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,221,297千円となり、前連結会計年度末に比べ329,529千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益445,417千円及び剰余金の配当115,118千円によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済活動の正常化に伴い、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、緊迫化する世界情勢や資源・原材料価格上昇、円安進行や物価高騰、世界的な金融引き締めの影響など先行きに不透明な状況が継続しました。

当社グループが提供するサービス領域では、2024年4月に「働き方改革関連法」の適用猶予事業に時間外上限規制の適用、同10月に実施された被用者保険の適用拡大（厚生年金保険法・健康保険法）に加え、「人的資本」における「健康・安全」に関する情報開示の充実など、勤務管理を適正に行い働き方を見える化し、コンプライアンスを遵守すると共に、多様な従業員の個性を活かしてエンゲージメントを向上させる取り組みの実践に向けて、勤怠データの活用がこれまで以上に重要性を増しています。

このような環境下で、当社グループは「人時生産性をお客様と共に考える」を企業理念とし、「オペレーションからの解放と創造的業務への後押し」をミッションに掲げています。勤怠管理を中心に「給与計算の自動化」の実現を目指し、経営資源を集中してサービス提供を行っております。

当中間連結会計期間においては、新規案件は引き続きアナログ管理（紙やExcel）からの導入が多く、市場には依然として大きな開拓余地があります。業種別でみると、2024年問題の影響が大きいとされる業種（建設、医療、運輸）からの導入が特に増加しており、「働き方改革関連法」の適用猶予事業とされていた業界でも、労務管理の高度化が求められる状況となり、勤怠管理システムの導入が進んでいます。

このように、高度な勤怠管理への需要が高まっている中で、当社グループの取り組みとして、「KING OF TIME」を導入いただくお客様に対して、従来から提供している無償の初期設定サポートに加え、個社ごとの複雑な要望や継続的なコンサルティングニーズにも対応するための有償サポートも提供しています。さらに、初期導入コストを抑えたいお客様には、プリセット機能（WEB上でのアンケート回答により初期設定の一部が完了する機能）やシステム内ガイド機能を拡充し、お客様と当社サポート双方の負担軽減に努めています。これらの改善を積極的に進めることで、顧客数の拡大とローコストオペレーションの実現を加速させています。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,912,828千円（前年同期比21.6%増）、営業利益603,368千円（前年同期比174.3%増）、経常利益604,082千円（前年同期比178.9%増）、親会社株主に帰属する中間純純利益445,417千円（前年同期比236.4%増）となりました。

なお、当社グループは勤怠管理SaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、本項目において「資金」という。）については、前連結会計年度末に比べ181,444千円増加し、3,505,531千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は450,269千円（前年同中間期は3,172千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益604,082千円、その他の負債の増加額94,149千円、前払費用の増加額117,950千円、未払費用の減少額53,891千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は127,284千円（前年同中間期は96,846千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出116,611千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は140,188千円（前年同中間期は94,900千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額115,118千円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,400,000
計	32,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,593,200	9,593,200	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。なお、単元 株式数は100株であ ります。
計	9,593,200	9,593,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年4月1日~ 2024年9月30日	-	9,593,200	-	860,661	-	840,731

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ニューホライズン株式会社	東京都渋谷区神宮前6丁目23番4号	3,600	37.53
恵志 章夫	東京都渋谷区	1,150	11.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	746	7.78
飯泉 満	神奈川県川崎市多摩区	450	4.69
OKUHATA KAZUYUKI (常任代理人みずほ証券株式会社)	シンガポール (東京都千代田区大手町1丁目5番1号)	450	4.69
平井 康博	岡山県岡山市中区	432	4.50
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	302	3.15
NOMURA PB NOMINEE S LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASHPB) (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	267	2.79
BNY GCM CLIENT AC COUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB UNITE D KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	207	2.17
MSIP CLIENT SECUR ITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CA NARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	168	1.76
計	-	7,775	81.04

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,592,100	95,921	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	9,593,200	-	-
総株主の議決権	-	95,921	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,324,087	3,505,531
売掛金	719,152	680,708
商品	31,762	48,889
前払費用	128,775	246,704
その他	8,933	7,947
貸倒引当金	2,733	4,134
流動資産合計	4,209,978	4,485,646
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	64,885	66,235
工具、器具及び備品	149,256	156,829
減価償却累計額	122,300	131,422
有形固定資産合計	91,841	91,642
無形固定資産		
ソフトウェア	17,563	15,010
ソフトウェア仮勘定	276,330	382,102
その他	10,016	13,762
無形固定資産合計	303,910	410,876
投資その他の資産		
投資有価証券	845	845
長期前払費用	4,229	34,505
破産更生債権等	196	616
繰延税金資産	207,577	210,782
その他	68,987	66,753
貸倒引当金	196	616
投資その他の資産合計	281,639	312,887
固定資産合計	677,391	815,406
資産合計	4,887,369	5,301,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,556	95,673
1年内返済予定の長期借入金	26,905	1,835
未払金	88,047	6,174
未払費用	322,016	284,512
未払法人税等	110,815	182,520
契約負債	97,799	260,950
賞与引当金	104,282	119,309
その他	128,179	128,779
流動負債合計	995,602	1,079,755
負債合計	995,602	1,079,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	860,661	860,661
資本剰余金	840,731	840,731
利益剰余金	2,167,838	2,498,137
株主資本合計	3,869,230	4,199,530
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,536	21,766
その他の包括利益累計額合計	22,536	21,766
純資産合計	3,891,767	4,221,297
負債純資産合計	4,887,369	5,301,052

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	2,395,730	2,912,828
売上原価	819,268	840,962
売上総利益	1,576,461	2,071,866
販売費及び一般管理費	1,356,507	1,468,498
営業利益	219,954	603,368
営業外収益		
補助金収入	7,246	628
為替差益	-	321
その他	161	221
営業外収益合計	7,407	1,170
営業外費用		
支払利息	367	29
為替差損	3,844	-
固定資産除却損	44	426
上場関連費用	6,545	-
営業外費用合計	10,802	456
経常利益	216,560	604,082
税金等調整前中間純利益	216,560	604,082
法人税、住民税及び事業税	98,063	161,870
法人税等調整額	13,918	3,205
法人税等合計	84,145	158,664
中間純利益	132,414	445,417
親会社株主に帰属する中間純利益	132,414	445,417

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	132,414	445,417
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,111	769
その他の包括利益合計	9,111	769
中間包括利益	141,525	444,648
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	141,525	444,648

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	216,560	604,082
減価償却費	15,272	15,635
賞与引当金の増減額(は減少)	8,963	15,057
貸倒引当金の増減額(は減少)	263	1,404
受取利息及び受取配当金	23	189
支払利息	367	29
売上債権の増減額(は増加)	58,613	38,689
棚卸資産の増減額(は増加)	4,787	16,920
前払費用の増減額(は増加)	88,047	117,950
その他の資産の増減額(は増加)	778	29,108
仕入債務の増減額(は減少)	18,895	21,896
未払費用の増減額(は減少)	33,755	53,891
その他の負債の増減額(は減少)	2,688	94,149
その他	195	418
小計	108,085	529,509
利息及び配当金の受取額	23	189
利息の支払額	367	29
法人税等の支払額	110,914	79,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,172	450,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,840	13,259
無形固定資産の取得による支出	89,252	116,611
その他	245	2,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,846	127,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	23,593	25,070
配当金の支払額	71,307	115,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,900	140,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,211	1,351
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	185,707	181,444
現金及び現金同等物の期首残高	1,843,968	3,324,087
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,658,261	3,505,531

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	472,682千円	528,138千円
外注費	180,010	113,251
賞与引当金繰入額	69,376	85,595
貸倒引当金繰入額	483	2,068

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,658,261千円	3,505,531千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,658,261	3,505,531

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,307	2,641	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,118	12	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、勤怠管理SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、勤怠管理SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
KOT SaaSサービス	2,114,383	2,571,054
その他	281,347	341,773
顧客との契約から生じる収益	2,395,730	2,912,828
外部顧客への売上高	2,395,730	2,912,828

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	16円35銭	46円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	132,414	445,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	132,414	445,417
普通株式の期中平均株式数(株)	8,100,000	9,593,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社ヒューマンテクノロジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 貴 俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューマンテクノロジーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューマンテクノロジー及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。